



2026年2月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社 日宣

上場取引所 東

コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長

(氏名) 中角 翔

TEL 03 (5209) 7222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	1,587	8.4	152	29.7	150	25.4	105	28.6
2025年2月期第1四半期	1,463	20.6	117	216.3	119	777.2	81	457.1

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 105百万円 (28.7%) 2025年2月期第1四半期 81百万円 (453.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	27.56	27.25
2025年2月期第1四半期	21.57	21.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,845	3,437	70.9
2025年2月期	4,886	3,435	70.3

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 3,437百万円 2025年2月期 3,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年2月期	—				
2026年2月期 (予想)		14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 2月期の連結業績予想（2025年 3月 1日～2026年 2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	13.7	160	3.9	165	3.8	110	42.9	28.65
通期	7,000	26.5	460	17.0	470	14.6	320	29.0	83.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期1Q	4,070,080 株	2025年2月期	4,070,080 株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	256,148 株	2025年2月期	256,148 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期1Q	3,813,932 株	2025年2月期1Q	3,788,772 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(その他の事項)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、一部に足踏みが残るものの、企業の全般的な業況感の改善が継続する中、雇用の改善等もあり、緩やかに回復しています。一方、米国の関税政策や地政学的リスクへの懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2024年の総広告費が7兆6,730億円（前年比104.9%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2025年2月発表）、引き続き景気回復の兆候が見受けられました。

こうした市場環境の中、当社グループでは中期経営計画に基づき、既存事業の強化と新規事業領域への事業拡大に向け、積極的な事業活動を行ってまいりました。

企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネス分野においては、SNSを活用した独自のマーケティング手法をはじめとするノウハウを蓄積し、特に、外食チェーン企業/ブランドを中心に、クライアント数が拡大しております。加えて、M&A等によるさらなる事業拡大にも注力しております。

地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら、さまざまなプレイヤーとの連携・連帯によって、生活者向けサービスや企業向けマーケティングソリューションを生み出していく、エリアビジネス分野においては、全国のケーブルテレビ局向けのテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」事業が堅調です。さらに、2024年7月にリリースしたデジタルによる次世代番組ガイド「CCG」の受注も順調に拡大しております。また、地域新電力事業においても、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付対象となる、自治体関連の案件受注に向けた動きを加速させております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,587,185千円（前年同期比8.4%増）、営業利益152,424千円（同29.7%増）、経常利益150,228千円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益105,094千円（同28.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、放送・通信業界において「チャンネルガイド」事業が堅調に推移した他、住まい・暮らし業界においては、ペットとの共生に関するカタログ等のプロモーションを受注し、その他業界につきましても、大手外食チェーン向けにマーケティング支援を行うなど、それぞれのクライアントが持つ課題に対して幅広いソリューションを提供しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,544,229千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は152,178千円（同35.7%増）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が636,903千円（前年同期比1.6%減）、住まい・暮らし業界が604,341千円（同45.3%増）、医療・健康業界が18,295千円（同62.3%減）、その他業界が284,688千円（同7.9%減）となりました。

②その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は42,956千円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は984千円（前年同期はセグメント利益4,158千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より41,378千円減少し、4,845,620千円となりました。これは主に売掛金が93,938千円、製品及び仕掛金が23,085千円、その他の流動資産が17,480千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が119,486千円、電子記録債権が32,440千円、営業権が17,043千円、のれんが6,475千円、投資有価証券が2,129千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より43,485千円減少し、1,407,874千円となりました。これは主に、買掛金が52,243千円増加するとともに賞与引当金を34,863千円計上した一方で、未払法人税等が53,419千円、長期借入金が27,996千円、その他の流動負債が45,896千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より2,107千円増加し、3,437,745千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を105,094千円計上した一方で、配当により利益剰余金が102,976千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想については、2025年4月11日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,571	1,620,084
受取手形	6,656	8,380
電子記録債権	39,341	6,901
売掛金	566,967	660,905
製品及び仕掛品	89,782	112,868
原材料及び貯蔵品	11,973	10,434
その他	16,985	34,465
貸倒引当金	△835	△871
流動資産合計	2,470,443	2,453,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	684,119	679,022
機械装置及び運搬具（純額）	12,448	14,994
土地	937,212	937,212
その他（純額）	12,610	15,422
有形固定資産合計	1,646,390	1,646,651
無形固定資産		
のれん	125,183	118,708
営業権	204,516	187,473
その他	20,252	20,454
無形固定資産合計	349,952	326,635
投資その他の資産		
投資有価証券	344,244	342,114
繰延税金資産	3,567	4,197
その他	72,400	72,852
投資その他の資産合計	420,212	419,163
固定資産合計	2,416,555	2,392,451
資産合計	4,886,998	4,845,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,557	452,801
1年内返済予定の長期借入金	63,984	64,151
未払法人税等	115,364	61,944
賞与引当金	—	34,863
その他	270,854	224,957
流動負債合計	850,760	838,718
固定負債		
長期借入金	247,671	219,675
繰延税金負債	47,685	41,300
退職給付に係る負債	141,260	144,198
長期未払金	163,982	163,982
固定負債合計	600,599	569,156
負債合計	1,451,360	1,407,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,103	347,103
資本剰余金	303,103	303,103
利益剰余金	2,946,022	2,948,154
自己株式	△161,190	△161,190
株主資本合計	3,435,039	3,437,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	574
その他の包括利益累計額合計	599	574
純資産合計	3,435,638	3,437,745
負債純資産合計	4,886,998	4,845,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,463,552	1,587,185
売上原価	1,098,663	1,152,620
売上総利益	364,888	434,565
販売費及び一般管理費	247,340	282,140
営業利益	117,548	152,424
営業外収益		
受取利息	8	119
持分法による投資利益	—	4,761
投資事業組合運用益	2,694	—
その他	823	684
営業外収益合計	3,526	5,564
営業外費用		
支払利息	871	778
持分法による投資損失	134	—
投資事業組合運用損	—	6,866
その他	292	115
営業外費用合計	1,298	7,760
経常利益	119,775	150,228
特別利益		
事業譲渡益	—	3,819
特別利益合計	—	3,819
税金等調整前四半期純利益	119,775	154,048
法人税、住民税及び事業税	49,807	55,968
法人税等調整額	△11,760	△7,014
法人税等合計	38,047	48,953
四半期純利益	81,728	105,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,728	105,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	81,728	105,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△24
その他の包括利益合計	△66	△24
四半期包括利益	81,661	105,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,661	105,069
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,420,633	71,875	1,492,509	△28,956	1,463,552
外部顧客への売上高	1,420,633	42,918	1,463,552	—	1,463,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,956	28,956	△28,956	—
計	1,420,633	71,875	1,492,509	△28,956	1,463,552
セグメント利益	112,160	4,158	116,318	1,230	117,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,544,229	71,722	1,615,951	△28,766	1,587,185
外部顧客への売上高	1,544,229	42,956	1,587,185	—	1,587,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,766	28,766	△28,766	—
計	1,544,229	71,722	1,615,951	△28,766	1,587,185
セグメント利益又は損失 (△)	152,178	△984	151,194	1,230	152,424

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	29,001千円	29,715千円

(その他の事項)

(追加情報)

当社では、中期経営計画達成のために、「日宣Next Leaders Project」（以下、日宣NLP）として、当社社員を対象にした人材育成プログラムを進めています。このプログラムは、

1. 会社としての成長引上げサポート制度
2. 成長に貢献した社員へのインセンティブ・プラン

の両輪から構成されており、インセンティブ・プランについては、「パフォーマンスシェアユニット」（以下、PSU）による自己株式を利用した総額最大120,000千円の自己株式の付与を想定しています。

日宣NLPに基づくPSUの付与は、現在の中期経営計画の最終年度である2026年2月期の業績を元に判断される予定であり、現時点で、連結財務諸表に影響を及ぼしておりません。